

JFSTA NEWS

contents

巻頭言.....	1
トピックス	3
協会だより	7

水産研究・教育機構からの情報	8
編集後記.....	12

▶ 巻頭言

内水面との縁

伊藤 文成

私は長野県の諏訪湖近くで生まれ育ちました。そのため、子どもの頃に親しんだ魚といえばコイやフナ、ナマズやウナギといった淡水魚でした。塩のきいたサケとホッケ以外に海の魚の味は知らず、コイやフナの旨煮が最高の御馳走という環境で育ちながら（図1）、水産系の大学へ進学し、それでもコイが一番などと言いつつ海の魚の美味しさに目を見張ったものでした。大学院では淡水増殖学を学び、修了後は水産庁水産研究所（現水産研究・教育機構）東海区水産研究所陸水部に採用されました（図2）。振り返れば、それ以降15年間、研究者としてのキャリアの大半を長野県上田の地で内水面の研究に勤しむこととなります（図2）。その間、増養殖技術の高度化、河川環境の評価、魚類の行動生態学的研究など、多様な課題に取り組みました。その



図1 上田駅で販売されているお土産



図2 旧上田庁舎全景

後管理職なども歴任しましたが、研究成果を現場へ還元し、内水面漁業や養殖業の発展に貢献したいという思いは変わらなかったと言えるでしょう。

しかし、その一方で率直に認めなければなら

ないことがあります。私が研究者として歩み始めた頃から、内水面を取り巻く状況は厳しく、そして現在もなお、その状況は大きく改善したとはいえないものがあります。漁業者や組合員の高齢化、遊漁者の減少、天然資源の変動、河川環境の変化、外来魚問題など多くの課題が継続しており、さらに深刻になっているといっても過言ではありません。内水面研究に携わった者として、この現実には複雑で忸怩たる思いがあります。もちろん、個々の研究成果が現場で活用され、増養殖技術の向上につながった事例もなくはありませんが、内水面漁業全体を取り巻く大きな流れを変えるには至っていません。研究成果を積み上げても産業の縮小傾向が続く現実を前にすると、自分たちの努力は十分だったのだろうかと考えられることもあります。

一昨年、私は水研機構を辞めて再就職した生研支援センターも退職し、生まれ育った長野県へ戻ってきました。そして一年がかりでやっと地元の上小漁業協同組合に加入しました(図3)。これまで研究者として内水面を見てきた私にとって、これは大きな立場の変化です。研究機関や研究支援に在職していた頃は、「研究成果をどの

ように現場へ届けるか」を考えてきましたが、現在は、「現場は何を必要としているのか」「現場では何が本当に課題となっているのか」を、組合員の一人として考える立場になったといえます。

漁協の組合員は、地区内において魚介類の採捕を一定日数行う個人ということですが、放流や産卵場造成、河川清掃などの増殖活動に携わる日数も組合員資格に算定されます。学生時代によく行った溪流釣りを再開しようと思っていますが(図4)、それ以上に漁協活動のお手伝いをしていきたいと思っています。まだそれらの経験は決して多くありませんが、研究者として見ていた景色と、現場から見える景色には少なからず違いがあることを実感しています。研究では有効と思われる技術であっても、実際には河川管理者との関係、人手や予算、地域の慣習など様々な制約の中で実施しなければなりません。一方で、現場には研究だけでは気づくことのできない知恵や経験が蓄積されていることも感じています。だからこそ、これからの内水面水産業には、研究・技術開発と現場との往復がこれまで以上に重要になるのではないのでしょうか。研究者は現場に学び、現場は研究成果を活用する。

その循環の中から新たな価値や解決策が生まれるように思います。

幸いなことに、内水面を取り巻く環境には明るい兆しも見られます。最近では、河川や湖沼の生態系保全、環境教育、地域振興、観光資源としての活用など、内水面が持つ多面的機能への関心が高まっています。また、環境DNAなどの新しい調査技術や情報技術は大きく発展しています。内水面の価値は、もはや漁獲



図3 組合の活動(放流、小学生の体験、の駆除、河川清掃など)
(上小漁業協同組合HPより)

量や生産額だけでは測れない時代になりつつあります。私は長年、研究者として内水面に関わってきました。そして今後は、現場に軸足を置きながら内水面に関わって行きたいと思います。立場は変わっても、内水面の未来をより良いものにしたいという思いは変わりません。むしろ研究と現場の双方を経験した立場だからこそ、その橋渡しに少しでも貢献できればと考えています。

（（一社）全国水産技術協会理事）



図4 数十年前の北海道での釣り

▶ トピックス

海洋水産技術協議会 「進む温暖化と水産業ワークショップ-水素燃料電池船、 海藻養殖、洋上風力」開催報告

海洋水産技術協議会は、2026年5月28日（木）14時から16時30分にかけて、東京都中央区豊海町の豊海センタービル2階会議室において、「進む温暖化と水産業ワークショップ-水素燃料電池船、海藻養殖、洋上風力」を開催しました。協議会を構成する（一財）東京水産振興会、（一社）漁業情報サービスセンター、（一社）全国水産技術協会、（公財）海外漁業協力財団、（一社）海洋水産システム協会、（公財）海洋生物環境研究所、（一財）漁港漁場漁村総合研究所、（一社）水産土木建設技術センター、（公社）日本水産資源保護協会、（一社）マリノフォーラム21が共催し、（株）水産経済新聞社に協賛いただきました。当日は、対面で55人、オ



写真1 講演の様子（（一財）東京水産振興会提供）

ンラインで143人、合せて198人の皆様から参加申込をいただきました。

協議会議長の長谷成人氏（（一財）東京水産振興会理事）の開会挨拶と趣旨説明に続き、協議会事務局の和田時夫（（一社）全国水産技術協会会長）の司会により3つの講演が行われ、

講演後には講師と参加者による質疑応答や意見交換が行われました。最後に、協議会顧問の川口恭一氏((一社)全国水産技術協会監事)の閉会挨拶で閉会・終了しました。各講演および質疑応答や意見交換の概要は以下のとおりです。

講演1「漁船における水素活用の取組について～水素燃料電池漁船開発事業の概要～」

平石 一夫氏((一社)海洋水産システム協会会長)
・三好 潤氏 ((国研)水産研究・教育機構水産技術研究所水産工学部副部長)

「みどりの食料システム戦略」(農林水産省)の一環として、漁船における温室効果ガスの排出削減へ寄与することを目的に「魚類養殖における水素燃料電池を導入した養殖給餌船の開発実証」(令和5～8年度)を実施中である。既存の内燃機関により駆動される養殖給餌作業船(16総トン)の操業パターン、機関出力、燃料消費量、搭載機器、一般配置などについて調査を行った上で基本仕様を決定し、国による水素燃料電池船の安全ガイドラインに沿って設計を行った。株式会社ニシエフ(山口県下関市)で建造と海上公試を行い、令和7年10月から、黒瀬水産株式会社(宮崎県串間市)のブリ養殖施設において実証試験を行っている。

設計・建造にあたっては、安全基準を満たすために一般配置が制約され、総トン数が18トンでモデル作業船をやや上回ったものの、実海域での運用に特段の問題はなく、電力に換算したエネルギー消費量では内燃機関による既存船を下回るなど、水素導入の効果が実証されたと言える。一方で、養殖筏の周りでの主機やスラスターの発停の繰り返しに伴う電力調整の必要性やスラスターの機械的な耐性の確保、水素の充填に時間を要するなどの課題も明らかとなった。前者は

既往の電気工学的技術で対処が可能であり、対応を進めている。後者の問題解決については、今後の水素燃料電池船の普及へ向けて、水素インフラの拡充・整備が期待される。

講演2「海藻養殖産業をまもり育てるために～育種、種苗生産、大規模養殖～」

佐藤 陽一氏

(理研食品(株)取締役・原料事業部長)

海藻は陸上作物との空間や肥料などの資源競合がなく、無給餌・低栄養養殖が可能な将来性のある生物資源である。食料、餌料、食品改良剤(カラギーナン等)向けに、世界的に紅藻類や褐藻類の養殖生産量が急速に拡大している。さらに、最近のフードテック(food tech)の進展により、代替食品や食べられるプラスチックの開発など、従来の食品の枠を超えた海藻バイオマスのカスケード(多段階)利用によるバイオエコノミーへの貢献が期待されている。

海藻類の養殖技術はわが国で開発され発達したものであるが、近年は中国などのアジア諸国での生産が拡大する一方、国内生産量は1990年代をピークに減少を続けている。背景には、気候変動による生産適期・適地の変化や、従業者の高齢化・減少による生産性の低下がある。このため、多様な環境に適応可能な種苗の育種と大量培養による栽培・収穫時期の分散、新規養殖漁場の開発、3次元的な垂下養殖技術の開発、収穫作業の機械化などが、三陸沿岸のワカメ養殖を事例に産学官連携により進められている。

海藻群落の底質に難分解性多糖類が蓄積されている事例が報告されており、海藻による二酸化炭素の固定と難分解性多糖類(フコイダンなど)による貯留機能にも注目が集まっている。積極的な海藻養殖を通じてこの機構を有効に発

揮させるため、養殖漁場における二酸化炭素固定と難分解性多糖類や栄養塩類などの物質循環について精密な測定・評価が望まれる。

講演3「海洋開発の沖合展開と漁業について～風力発電のことCCSのこと～」

長谷 成人氏（海洋水産技術協議会議長・
（一財）東京水産振興会理事）

最近、わが国周辺海域でもCCS（二酸化炭素の地下への圧入・貯留）が具体化しつつある。洋上風力発電開発とは異なり、CCSについては、再エネ海域利用法のような環境や漁業との調整を図るための法的な枠組みがない。CCSでは、洋上浮体をベースに海底下に圧入する方式も検討されており、洋上風力発電開発で懸念されていることと同じような漁業影響が生じる可能性がある。

洋上風力発電開発についても、再エネ海域利用法の改正（海洋再エネ整備法）によりEEZへの展開が可能となった。このような海洋開発の沖合展開にあたり、先行する洋上風力発電開発をベースに、漁業と開発行為の棲み分けを進める必要がある。漁業種類により洋上風力発

電開発から受ける影響の内容や程度が異なる。海洋再エネ整備法に定める「漁業に支障を及ぼさないことが見込まれること」を満たすためには、EEZや領海内でも、特に大臣許可漁業が操業する沖合域では、国が主導して洋上風力発電開発の検討候補水域の選定を進める必要がある。広域を回遊する魚類への影響調査についても、個々の法定協議会や企業の責任とすることは適当ではなく、国が主導して調査を進めるべきである。利害関係者を的確に把握するため、漁業者からの申告とともに衛星情報などによる実態確認が可能である。多様な海洋開発と漁業との棲み分けを図るため、海域利用や規制に関する情報を「海しる」で可視化し、海洋空間計画的アプローチによる調整を進める必要がある。

講演後の質疑応答では、講演1については、水素燃料電池漁船の開発・導入の費用対効果や実証試験で明らかになった課題への対応などが話題となり、二酸化炭素の排出削減やエネルギー消費の効率化の観点から着実な進展の必要性が指摘されました。講演2については、わが国の海藻養殖生産が海外と比較して伸び悩

んでいる背景や海藻養殖の沖合展開の可能性などについて質疑が交わされました。環境耐性のある育種や栽培・収穫技術の改良・機械化を通じた生産性の向上の重要性や、沖合展開にあたっては、栄養塩のフラックスがポイントになることが指摘されました。講演3については、「漁業に支障を及ぼさないことが見込まれること」の考え方や判断基準が話題となり、改めて、国の主導による漁業操業実



写真2 質疑応答の様子（（一財）東京水産振興会提供）

態の把握と検討候補水域選定の必要性が確認されました。講演や質疑応答を通じて、協議会における今後の議論の方向についてのヒントも得られたワークショップになりました。ご講演いただいた4人の皆様とご参加いただいた皆様に改めて感謝申し上げます。

このワークショップの開催にあたっては、(一財)東京水産振興会には会場の提供のほか、開催案内や参加者の事前受付など、多くのご支援をいただきました。また、(一社)漁業情報サービスセンターには、当日のオンライン配信にあたり機材の提供をいただき操作をご担当いただきました。厚く御礼申し上げます。また、ワークショップの議事録は、(一財)東京水産振興会のご厚意により文字起こしいただき、



写真3 講演者および関係者(右から、長谷成人((一財)東京水産振興会理事/海洋水産技術協議会議長)、三好 潤((国研)水産研究・教育機構水産技術研究所水産工学部副部長)、平石一夫((一社)海洋水産システム協会会長)、佐藤陽一(理研食品(株)取締役・原料事業部長)、川口恭一((一社)全国水産技術協会監事/海洋水産技術協議会顧問)、和田時夫((一社)全国水産技術協会会長/海洋水産技術協議会事務局))((一財)東京水産振興会提供)

同振興会のWEB版の水産振興誌として公表される予定です。

(文責:和田時夫(水産海洋技術協議会事務局/ (一社)全国水産技術協会))

ブックレビュー

あかみね じゅん 赤嶺 淳 『油脂で語る近現代—クジラとオランウータンをつなぐ糸』

平凡社新書 1105 平凡社 2026年5月15日(1,150円+税)

油脂は、植物性であれ動物性であれ、共通して脂肪酸とグリセリンの有機化合物である。そのため、世界人口が増加し油脂に対する需要が拡大を続けた近現代において、多様な油脂間で市場を巡る供給競争が展開されてきた。1980年代に釧路で勤務していた私は、当時豊漁が続いていたマイワシから生産され、高値で輸出されていた魚油が突然売れなくなり、魚粉・魚油工場の経営に大きな影響を及ぼしたことを鮮明に覚えている。本書でも紹介されているパーム(アブラヤシ)油の台頭によるものであった。

本書は、バターの代用品として1869年にフランスで開発されたマーガリンの原料が鯨油からパーム油に置換される経過をたどりながら、人の生活と地球環境の関係性を検討したものである。サブタイトルの「クジラ」は鯨油の元であり、「オランウータン」は、現在アブラヤシの栽培が集中的に行われているボルネオ島とスマトラ島にのみ生息し、絶滅が危惧されている類人猿である。著者は、食と環境の関係をグローバルな視点から研究している社会学者であり、本書の執筆にあたり、日新丸船団に長期乗船取材する

などフィールドワークにも積極的である。

本書は序章に続く3部6章と終章で構成されている。第1部「太平洋を拓く－高貴な灯をもとめて」では、米国をはじめとする太平洋での捕鯨の開発史が、第2部「南極海を拓く－世界商品化した鯨油をもとめて」では、マーガリンや爆薬（ニトログリセリン）の原料としての鯨油を求めての英国やノルウェー、さらにはわが国の南氷洋捕鯨への進出の経過が述べられている。そして、第3部「熱帯雨林を拓く－代替油脂をもとめて」では、天然資源の採捕により生産される鯨油から、熱帯雨林を伐採して作られたプランテーションでの栽培により生産されるパーム油への転換と、栽培型の経済活動が環境や生態系に及ぼす新た

な課題について述べている。第1部は、ペリー来航前後の日米関係史としても、第2部は、わが国の遠洋漁業の発達史としても興味深い。

著者も指摘するように、私たちが暮らしていく上では、自然との関わりにおいて「受益者」、「加害者」の両面があり、そのバランスをいかに取るかが課題である。私たちの暮らしと自然環境との複雑なつながりの全体像を俯瞰しながら、可能な部分から解きほぐしていくこと、これが本書を通じた著者の主張である。気候変動が進み、農業生産や漁業・養殖業生産の不安定化が懸念されるなか、読者である私たちも、改めて意識したい課題である。

(TW)

▶ 協会だより

令和8年度通常総会開催報告

令和8年6月25日（木）13時15分から、東京都港区西新橋NS虎ノ門ビルのAP虎ノ門会議室において、当協会の令和8年度通常総会を開催しました。当日現在の会員数（個人正会員57名、法人会員3団体）に対し、委任状および議決権行使書を含め44名・団体の出席をいただきました。

会長からの冒頭挨拶で、協会の全般的な状況について紹介した後、令和7年度の事業について、自主事業及び国等からの受託事業ともに順調に進み、決算についても前年度に比べて増益となったことを報告し、了承されました。令和7年度の事業の概要は次の通りです。

自主事業：

水産業技術センター事業の一環として、地域水産試験研究等促進奨励会の事務局として、全国水産試験場長会が選定した場長会会長

賞への副賞贈呈を行ったほか、海洋水産技術協議会の事務局として、地球温暖化や洋上風力発電関係の公開ワークショップの開催を支援した。

最近、わが国の漁業・養殖業生産を支える沿岸・内湾域の漁場生産性の低下が課題となっており、漁業・養殖業生産とのバランスを考えた環境基準のあり方について議論が進んでいる。協会としても、独自に検討会を設置し「沿岸・内湾域の豊かな漁業・養殖業生産の維持に関する緊急提言」を策定中である。

受託事業：

国からの受託事業として、「有明海水産基盤整備実証調査事業」、「栄養塩の水産資源に及ぼす影響の調査事業」及び「新たな海洋開発がその近傍の漁場施設に与える長期的な影響に関する

検討調査」を、関係機関や賛助会員と連携・協働して実施した。また、民間企業や地方自治体等からの委託により、排水及び各種施設建設に伴う漁業影響について、検討・評価するための調査やとりまとめを実施した。

日本製鉄株式会社からの委託により北海道増毛町地先における鉄鋼スラグを活用したコンブ漁場の再生事業や、(一財)東京水産振興会からの委託による「わが国周辺の水産資源と漁業の構造変化に関する調査」を実施した。

また、令和8年度の会費の額、借入金の限度額、役員の報酬の限度額についても、令和7年度と同様とすることを提案し、了承されました。

今総会では、役員改選が行われ、令和8、9年度の理事として、令和7年度の9人の理事が再任されるとともに、新理事として伊藤文成会員（前農研機構生物系特定産業技術研究支援センター総括研究リーダー）と野呂恭成会員（前青森県産業技術センター水産総合研究所長）が選任されました。監事として川口恭一会員と

中津達也会員が再任されました。また、総会後に開催した令和8年度第2回理事会において、現会長の和田時夫理事が、会長（代表理事）に再任されました。選任された理事・監事は次のとおりです。

理事:石田基雄（再任）、伊藤文成（新任）、蒲原聡（再任）、川真田憲治（再任）、黒萩真悟（再任）、關 哲夫（再任）、高瀬美和子（再任）、長谷成人（再任）、野呂恭成（新任）、眞鍋武彦（再任）、和田時夫（再任・会長（代表理事））

監事:川口恭一（再任）、中津達也（再任）

さらに、既に令和8年3月に開催された令和7年度第3回理事会で承認済みの令和8年度の事業計画及び収支予算について説明し、自主事業、受託事業ともに順調に進みつつあることを紹介しました。

なお、総会資料は近日中に当協会のHPに掲載します。事業の実施状況や決算についてご確認いただければ幸いです。

▶ 水産研究・教育機構からの情報

■ 刊行物



おさかな瓦版 No.131 キハダ (2026年9月発行)

おさかな瓦版No.131では「キハダ」をテーマに、写真で生態などをわかりやすく説明しています。以下のURLからお読みいただけます。

<https://www.fra.go.jp/home/kenkyushokai/book/kawaraban.html>

なお、今年度からおさかな瓦版については年4回の発刊となります。



■ピックアッププレスリリース

水産業の成長産業化に向けた連携協定の締結

—食料安全保障や経済安全保障に貢献する協定に期待— (2026年2月26日)

大日本水産会、水産研究・教育機構、東京海洋大学、農研機構は、令和8年2月26日に連携協定を締結しました。締結式は「シーフードショー大阪」の会場で行われ、各機関の代表が署名しました。

現在、日本の水産業は、担い手不足や海洋環境の変化による不漁など、多くの課題に直面しています。これらの課題を解決するためには、産業界・大学・行政が連携し、新技術の開発と社会実装を進め、水産業を持続可能で成長性のある産業へと発展させることが重要です。さらに、国際情勢に左右されにくい強い水産業を構築し、食料安全保障や経済安全保障に貢献することも求められています。本協定を通じて、4機関で連携し、新技術の開発や実用化の支援に取り組んでいきます。本プレスリリースの概要は以下のURLからご覧いただけます。

https://www.fra.go.jp/home/kenkyushokai/press/pr2025/20260226_press.html



サケ稚魚の生き残りを左右する“餌の需要と供給バランス”を解明

—水産資源の管理や増殖戦略への応用が期待— (2026年3月3日)

水産研究・教育機構、東京大学大学院新領域創成科学研究科、同大学大気海洋研究所、岩手県水産技術センターからなる研究グループは、サケ稚魚のエネルギー消費と餌の関係をより正確に評価するために新たなエネルギー収支モデルが開発しました。その結果、従来のモデルは

稚魚の餌要求量を過小評価していた可能性が示されました。さらに、近年は餌となる動物プランクトン量が減少していることから、稚魚が岩手県沿岸に滞在する期間には深刻な餌不足に陥っていると考えられました。このモデルを他海域の餌データと組み合わせることで、餌不足の程度やサケ稚魚の生残率を定量的に評価できるようになり、将来的には放流数や放流サイズの最適化など、水産資源の管理や増殖戦略への応用が期待されます。

本プレスリリースの概要は以下のURLからご覧いただけます。

https://www.fra.go.jp/home/kenkyushokai/press/pr2025/20260303_press.html



仔稚魚の動きを可視化する「階段チャート」東シナ海のマアジの分散過程を解明

—水産資源の変動メカニズム解明への貢献が期待— (2026年4月30日)

水産研究・教育機構と京都大学からなる研究グループは、海水魚の仔稚魚が大陸棚上でどのように移動しているか個体ごとに復元する新たな手法を開発し、魚の耳石の化学分析と海洋環境モデル、確率的解析を組み合わせた「階段チャート解析」により、東シナ海のマアジを対象に、深さ方向と沿岸・沖合方向の移動を同時に推定することに成功しました。その結果、成長の速い個体は沿岸側に移動して滞留する一方、他の個体は黒潮に乗って北方へ運ばれるなど、複数の分散戦略があることが明らかとなり、魚が受動的に流されるだけでなく、自らの行動によって移動を調整している可能性が示されました。この成果は、魚類の初期分散過程の理解を深め、水産資源の変動メカニズム解明への貢献が期待されます。

本プレスリリースの概要は以下のURLからご覧いただけます。

https://www.fra.go.jp/home/kenkyushokai/press/pr2026/20260430_press_maaji.html



全国的な環境 DNA 調査によりブラックバスの分布拡大過程を推定

一種ごとに異なる拡大様式と人為影響を示唆― (2026年5月14日)

水産研究・教育機構などの研究グループは、環境DNAを用いて全国の河川・湖沼を調査し、オオクチバス、フロリダバス、コクチバスの分布と拡大の特徴を明らかにしました。遺伝的タイプを解析した結果、オオクチバスは近距離での分散が中心である一方、フロリダバスは遠距離への人為的移植の影響が大きいことが示されました。また、コクチバスの最新の分布は行政調査と一致し、高い精度も確認されました。これにより、環境DNAは外来種の分布だけでなく拡散経路や人為的影響の把握にも有効な手法であることが示されました。

本プレスリリースの概要は以下のURLからご覧いただけます。

https://www.fra.go.jp/home/kenkyushokai/press/pr2026/20260514_press_blackbass.html



完全養殖ウナギ蒲焼の試験販売

―世界初の事例であり、今後の完全養殖ウナギの商業化を考える上で、非常に大きな一歩になると期待― (2026年5月20日)

水産研究・教育機構は、水産庁の委託事業のもと、長年にわたりウナギ人工種苗の量産技術を

開発してきました。近年は技術が大きく進展し、完全養殖ウナギの安定生産とコスト低減が実現しています。このたび山田水産はこの委託事業に参画し、当機構の指導の下、技術の再現と改良を進め、年間1万尾以上のシラスウナギ生産にも成功しました。これを背景に、完全養殖ウナギを成鰻まで育てて蒲焼として販売する試みが実施され、世界初の事例として商業化に向けた大きな一歩となっています。

本プレスリリースの概要は以下のURLからご覧いただけます。

https://www.fra.go.jp/home/kenkyushokai/press/pr2026/20260520_press_unagi.html



知床半島のオショロコマに残る「過去の交雑」の痕跡を解明

―小規模集団で同属異種由来のミトコンドリアDNAが残っている仕組みを解析― (2026年6月16日)

北海道知床半島のオショロコマ集団に、現在定着していないイワナ由来のミトコンドリアDNAが残っていることを解明しました。これは過去の交雑に由来し、現在まで維持されているのは適応的な利点ではなく、小規模集団における偶然によって遺伝子の割合が変わってしまうことによる可能性が高いと考えられます。

本プレスリリースの概要は以下のURLからご覧いただけます。

https://www.fra.go.jp/home/kenkyushokai/press/pr2026/20260616_press_oshorokoma.html



■トピックス

芳野正理事長が就任



令和8年4月に芳野正理事長が就任しました。また役員の一部が交代しました。

<https://www.fra.go.jp/home/about/rijichoumessage.html>



第6期中長期目標・計画が策定されました

農林水産大臣から国立研究開発法人水産研究・教育機構 中長期目標が令和8年2月27日に示され、水産機構の中長期目標の期間は、令和8年4月1日から令和15年3月31日の7年間となりました。これを受けて国立研究開発法人水産研究・教育機構では中長期計画を策定し、令和8年3月25日に公表いたしました。国立研究開発法人水産研究・教育機構 中長期目標

https://www.fra.go.jp/home/kokaijoho/hoteikokaijoho/tsusokuhou/chuchoki/6th/6th_mto.pdf



国立研究開発法人水産研究・教育機構 中長期計画

https://www.fra.go.jp/files/6th_mtp.pdf



要覧を新しくしました



水産研究・教育機構では、第6期中長期計画の開始を機に、要覧の全面的な刷新を行いました。本要覧は、初めて手に取る方にも「組織の目的」や「事業内容」が直感的に理解できることを最も重視して制作しています。研究の魅力や、私たちの活動が社会に果たす役割をわかりやすく伝えることで、機構のイメージ向上はもとより、将来的な担い手の育成につながることも期待しています。また、読者が目的に応じて必要な情報に容易にアクセスできるよう構成を工夫し、施設、職員数、予算といった組織規模に関する基礎情報もあわせて掲載しました。これにより、活動内容だけでなく、組織全体の姿を総合的に把握できる要覧となっています。

要覧以下のURLからご覧いただけます。

<https://www.fra.go.jp/home/about/>



水産研究・教育機構漁業調査船「蒼鷹丸」の命名・進水式が下関市で行われました

令和8年3月24日に、三菱重工業下関造船所において、漁業調査船「蒼鷹丸」の命名・進水式が

行われ、当機構からは中山理事長（当時）ほかが出席しました。今後は艀装工事を経て、令和9年1月に水産機構に引き渡される予定です。現在の蒼鷹丸は平成6年に進水・竣工したことから、33

年ぶりの代船になります。今後の活躍にご期待ください。

<https://www.mhi.com/jp/news/26032402.html>



■当機構ウェブサイト リニューアルしました。

X（旧 Twitter）、Facebook、YouTubeともどもよろしくお願いいたします。

水産研究・教育機構のページ

<https://www.fra.go.jp/>



X(旧Twitter)



X(旧Twitter)
Facebook
YouTube

https://twitter.com/fra_go_jp

Facebook



<https://www.facebook.com/fra.go.jp/>

YouTube



<https://www.youtube.com/channel/UC1ITVadqC6P9vmHAUieAN9Q>

問い合わせ先

国立研究開発法人 水産研究・教育機構
経営企画部広報課

住所：〒221-8529

横浜市神奈川区新浦島町1-1-25

GRC横浜ベイリサーチパーク 6階

TEL：045-277-0120（代表）

URL：<https://www.fra.go.jp/>

▶ 編集後記

JFSTA NEWS の99号をお届けします。今号は、巻頭言として、伊藤文成会員にご自身の研究の経過を通して内水面の漁業・養殖業の課題や展望についてご紹介いただきました。また、6月25日に開催した協会の令和8年度通常総会と5月28日に開催された海洋水産技術協議会主催の公開ワークショップの概要の他、(国研)水産研究・教育機構からご提供いただいた情報などを掲載しています。6月以降、各地で規模の大きな地震が続き、季節外れの台風が来襲するなど、わが国を取り巻く自然環境が変動期を迎えていることを実感します。JFSTA NEWSも2009年1月の創刊以来次号で100号迎えます。次号では、この間の紙面の変遷を通じて、水産業の課題や水産技術の変化を辿ってみたいと考えています（TW）。

一般社団法人 全国水産技術協会

〒105-0003

東京都港区西新橋2-15-7 MSC西新橋ビル5F

TEL 03-6459-1911 FAX 03-6459-1912

E-mail zensuigikyo@jfsta.or.jp

URL <https://jfsta.or.jp/>



東海・北陸支部

〒460-0002

愛知県名古屋市中区丸の内3-4-10

大津橋ビル6F

TEL 052-228-9768

FAX 052-228-9769